

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

摘要	前期 自14.4.1 至15.3.31		当期 自15.4.1 至16.3.31		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	559,041	% 100.0	860,420	% 100.0	301,379	53.9
売上原価	321,381	57.5	498,967	58.0	177,586	55.3
売上総利益	237,660	42.5	361,453	42.0	123,793	52.1
販売費及び一般管理費	194,804	34.8	303,922	35.3	109,117	56.0
営業利益	42,855	7.7	57,530	6.7	14,675	34.2
営業外収益	(6,765)	1.2	(8,762)	1.0	(1,997)	29.5
受取利息及び配当金	1,051		1,003		48	
持分法投資利益	310		61		249	
その他の営業外収益	5,403		7,697		2,294	
営業外費用	(17,181)	3.1	(23,106)	2.7	(5,924)	34.5
支払利息	4,484		5,190		706	
その他の営業外費用	12,697		17,915		5,218	
経常利益	32,438	5.8	43,186	5.0	10,747	33.1
特別利益	(8,263)	1.5	(897)	0.1	(7,365)	89.1
固定資産売却益	181		690		509	
投資有価証券売却益	0		207		206	
厚生年金基金代行部分返上益	8,081		-		8,081	
特別損失	(15,973)	2.9	(11,721)	1.4	(4,252)	26.6
固定資産廃棄及び売却損	3,294		3,168		125	
投資有価証券売却損	12		330		318	
投資有価証券評価損	2,167		451		1,716	
事業再編・整理損失引当金繰入額	5,637		-		5,637	
退職給付会計基準変更時差異	1,325		1,540		214	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		513		513	
厚生年金基金脱退費用	543		513		29	
確定拠出年金移行に伴う費用	2,993		180		2,812	
経営統合に伴う合理化費用	-		5,022		5,022	
税金等調整前当期純利益	24,728	4.4	32,363	3.8	7,634	30.9
法人税、住民税及び事業税	14,375		22,466		8,090	
法人税等調整額	6,195		2,841		3,354	
少數株主利益	172		189		17	
当期純利益	16,375	2.9	12,548	1.5	3,827	23.4

(2)比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (15.3.31)		当期 (16.3.31)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
流動資産	(311,818)	(60.4)	(535,769)	(55.3)	(223,950)	(71.8)
現金及び預金	51,876		83,574		31,698	
受取手形及び売掛金	129,212		223,032		93,819	
有価証券	0		130		129	
たな卸資産	98,848		173,949		75,100	
繰延税金資産	22,759		31,033		8,273	
未収入金	9,942		13,574		3,632	
その他の流動資産	5,925		18,889		12,964	
貸倒引当金	6,746		8,414		1,668	
固定資産	(204,137)	(39.6)	(433,820)	(44.7)	(229,682)	(112.5)
有形固定資産	(148,040)	28.7	(220,204)	22.7	(72,163)	48.7
建物及び構築物	52,270		71,760		19,489	
機械装置及び運搬具	50,002		58,694		8,691	
土地	18,672		38,514		19,841	
営業用賃貸資産	14,416		20,928		6,512	
その他の固定資産	12,678		30,305		17,627	
無形固定資産	(10,646)	2.1	(120,204)	12.4	(109,558)	-
連結調整勘定	-		98,716		98,716	
その他の無形固定資産	10,646		21,488		10,841	
投資その他の資産	(45,451)	8.8	(93,411)	9.6	(47,960)	105.5
投資有価証券	14,201		37,424		23,223	
長期貸付金	1,103		2,672		1,568	
長期前払費用	5,268		4,429		838	
繰延税金資産	14,343		31,926		17,583	
その他の投資	12,834		18,281		5,446	
貸倒引当金	2,300		1,323		976	
資産の部合計	515,956	100.0	969,589	100.0	453,633	87.9

(単位：百万円)

負債・少數株主持分及び資本の部	前期 (15.3.31)		当期 (16.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	(244,033)	47.3	(484,842)	50.0	(240,809)	98.7
短期借入金	73,311		141,783		68,472	
長期借入金(一年以内返済)	90,592		182,429		91,837	
社債(一年以内償還)	5,121		14,251		9,129	
未払費用	5,054		18,354		13,300	
未払法人税等	37,315		71,480		34,164	
製品保証等引当金	9,913		16,736		6,823	
事業再編・整理損失引当金	1,148		5,164		4,016	
その他の流動負債	5,637		-		5,637	
固定負債	15,939		34,641		18,702	
社債	(88,679)	17.2	(148,076)	15.3	(59,397)	67.0
長期借入金	27,192		20,138		7,054	
長期未払金	24,126		32,778		8,651	
再評価に係る繰延税金負債	8,204		20,305		12,100	
退職給付引当金	-		3,925		3,925	
役員退職慰労引当金	24,303		64,915		40,611	
その他の固定負債	-		922		922	
	4,852		5,091		239	
負債の部合計	332,712	(64.5)	632,919	(65.3)	300,207	(90.2)
少數株主持分	2,224	(0.4)	1,242	(0.1)	981	(44.1)
資本	37,519	7.3	37,519	3.9	-	
資本剰余金	79,342	15.4	226,065	23.3	146,722	
利益剰余金	69,052	13.4	77,254	8.0	8,201	
その他有価証券評価差額金	825	0.1	4,886	0.5	4,061	
為替換算調整勘定	5,309	1.0	9,721	1.0	4,411	
自己株式	410	0.1	576	0.1	165	
資本の部合計	181,019	(35.1)	335,427	(34.6)	154,408	(85.3)
負債・少數株主持分及び資本合計	515,956	100.0	969,589	100.0	453,633	87.9

	(前期)	(当期)	(増減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	281,329百万円	440,481百万円	159,151百万円
2. 受取手形割引高	百万円	190百万円	190百万円
3. 自己株式数	581,224株	568,877株	12,347株
(内訳)			
当社の保有する自己株式数	399,141株	568,877株	169,736株
持分法適用関係会社の 保有する自己株式数	182,083株	株	182,083株

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘要	前期	当期	増減
	自14.4.1 至15.3.31	自15.4.1 至16.3.31	
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(79,342)	(79,342)	
資本剰余金増加高	()	(146,722)	(146,722)
株式交換による新株の発行		146,706	146,706
自己株式処分差益		15	15
資本剰余金期末残高	79,342	226,065	146,722
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(56,251)	(69,052)	(12,801)
利益剰余金増加高	(16,375)	(12,688)	(3,687)
当期純利益	16,375	12,548	3,827
連結子会社増加に伴う増加高		139	139
利益剰余金減少高	(3,574)	(4,487)	(912)
配当金	3,574	4,442	867
役員賞与		45	45
利益剰余金期末残高	69,052	77,254	8,201

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 14.4.1 至 15.3.31	自 15.4.1 至 16.3.31
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,728	32,363
減価償却費	28,497	44,386
連結調整勘定償却額	-	2,869
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,163	3,846
受取利息及び受取配当金	1,051	1,003
支払利息	4,484	5,190
有形固定資産除・売却損益(益：)	3,112	2,477
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	2,167	574
退職給付会計基準変更時差異	1,325	1,540
厚生年金基金代行部分返上益	8,081	-
厚生年金基金脱退費用	543	513
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	513
経営統合に伴う合理化費用	-	5,022
確定拠出年金移行に伴う費用	2,993	180
事業再編・整理損失引当金繰入額	5,637	-
売上債権の増減額(増加：)	7,686	3,210
たな卸資産の増減額(増加：)	2,187	2,914
仕入債務の増減額(減少：)	3,337	1,060
未払消費税等の増減額(減少：)	155	738
その他の	4,991	4,613
小計	80,552	78,243
利息及び配当金受取額	1,506	1,363
利息支払額	4,653	5,263
法人税等支払額	10,968	18,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,437	55,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,545	24,935
有形固定資産の売却による収入	2,177	6,102
無形固定資産の取得による支出	3,669	6,383
貸付けによる支出	5,743	1,451
貸付金の回収による収入	2,963	460
投資有価証券の取得による支出	706	39
投資有価証券の売却による収入	746	225
その他の投資にかかる支出	3,533	3,296
その他の	18	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,328	28,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	19,551	11,090
長期借入れによる収入	16,000	674
長期借入金の返済による支出	3,300	13,006
社債の償還による支出	15,354	5,054
少数株主からの増資による収入	1,300	-
自己株式の取得による支出	204	286
自己株式の売却による収入	-	44
配当金の支払額	3,576	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,685	33,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	1,317
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,216	7,292
現金及び現金同等物の期首残高	47,659	51,876
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	667
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	38,453
現金及び現金同等物の期末残高	51,876	83,704

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…122社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）コニカミノルタオプト（株）コニカミノルタフォトイメージング（株）コニカミノルタカメラ（株）コニカミノルタエムジー（株）コニカミノルタセンシング（株）コニカミノルタテクノロジーセンター（株）コニカミノルタビジネスエキスパート（株）コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）コニカメディカル（株）コニカミノルタマーケティング（株）（株）コニカミノルタサプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

非連結子会社数…34社

非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…14社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社…2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社10社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う影響額を特別損失として180百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当期に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当期末において同規程に基づく支給見込額のうち当期の発生額409百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

役員の業績連動報酬の会計処理

当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、当期から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。

4 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5~20年間の均等償却を行っております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。